

平成31年度(2019) 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	泉佐野商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 濱崎 忠親		
	所在地		〒598-0006 泉佐野市市場西3丁目2番34号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 永田 一夫	
		連絡先	電話番号(直通) : 072-462-3128	
			Fax : 072-463-8780	
E-mail : info@izumisano-cci.or.jp				
①設立年月日 ②職員数 (うち経営指導員数) ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数(組織率) ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和25年12月9日 12名(経営指導員 7名) 泉佐野市・田尻町 5,270件 3,421件 1173件(22.2%) (平成31年1月8日現在)		
□主な事業概要(定款記載事項等)				
1. 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 2. 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 3. 商工業に関する調査研究を行うこと。 4. 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 5. 商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 6. 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 7. 博覧会・見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 8. 商事取引に関する仲介又は斡旋、仲裁を行うこと。 9. 商工業に関して相談に応じ、又は指導を行う。				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

当地域は、大阪南部の関西国際空港の直近に位置し、鉄道や高速道路等の交通アクセスが整備され、利便性の高い地域である。古くは漁業や廻船の拠点として栄え、白木綿織産地となり、後に一大タオル産地として発展。農産物では、たまねぎ、水ナス、キャベツ等で知られる。また関西国際空港を臨む港湾エリアには「泉佐野食品コンビナート」があり、業務用から一般家庭用まで食の多彩な分野をカバーしている。人口は11月末現在で泉佐野市&田尻町の合計109,523人で、泉佐野市についてはH27年から10万人台を維持している。他市町村からの転入では、毎年増加の傾向が続いている。外国人の人口では、H29年データによると前年より17.9%の増加。事業所数では、5,270件。事業所の分布では、「繊維工業」(46.9%)、「鉄鋼・金属製品製造業」(13.6%)、「生産用機械器具製造業」(8.3%)となっている。製造品出荷額等では「食料品製造業」(62.8%)、「プラスチック製品製造業」(11.5%)、繊維工業(7.0%)。課題としては労働力不足による人材の確保とその定着、人材育成、生産性の向上。また既存店舗の集客力向上や外国人客とのコミュニケーション、外国人雇用等がある。特に商業関係では、経営者の高齢化が進み、後継者がなく事業承継が不可能な状態である事業者が増加している。

(2) 所管地域の活性化の方向性

ワークフェア等を通じて、雇用機会の創出・雇用維持、セミナーや巡回・窓口相談等により創業支援や資金調達、労務、事業承継について支援し、小規模事業者にとっての弱みの克服を図り、経営の持続と安定を図る。経営の土台を強化しながら、関西国際空港の直近の街としての地理的環境を活かして、訪日外国人の増加という大きなビジネスチャンスに乗り遅れることのないように、情報発信力を高めていく。商業・サービス業では、個々の商品やサービスの強みを、又、製造業では優れた技術力や製品を有する企業の発掘及び販路開拓のサポートとして、イベント等を通じて周知し、認知度向上と今後の販売促進へ繋げる。また高齢化や構造変化が進む中、新たなニーズ・需要に対応し、活力ある地域経済を目指す。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

H28年度経済センサスデータによると、小規模事業者数は3421事業所となり、これらの小規模事業者は依然と厳しい経営環境にあり、販売方法の多様化や資金繰り、事業承継、人手不足、昨年の台風21号の影響、さらには10月からの消費税増税の影響等の課題を抱えており、その解決を図るための具体的支援を講ずる。又、創業希望者だけでなく、地域で掘り起こした潜在的な創業希望者も対象とし、より具体的に創業へチャレンジできるように後押しする。

(4) 事業の目標

小規模事業者が本来持つ強みを発揮できるような財政基盤の強化(資金繰り・資金調達:財務分析等)、労務や人材育成、マーケティング、販路開拓等の支援により、土台となる経営基盤の強化を図る。製造業等については、新たな付加価値の創造や取引先の拡大、従業員の士気向上を図るために、イベント等の活用による支援を実施。商業・サービス業では、消費税の増税等が本年より実施となることから、経営環境の変化をチャンスに捉えて、それぞれの個性と魅力に磨きをかけ、地域のニーズに対応した商品・サービスを提供できるようにし、消費喚起につなげる。人材確保に時間や費用をかけることができない小規模事業者について、ワークフェア等でのマッチングや人材定着・育成のためのセミナーを実施し、持続的な競争力の維持・強化に繋げる。創業については、地域活性化の起爆剤になることから、地域での創業への関心を高めていくと共に、スムーズな創業の支援を目指す。当地は関西国際空港の直近の街という地理的環境の中、海外からの観光客が年々増加しているが、そのニーズも変化してきており、その対応が地域にとっては急務である。また「商工フェア」等を通じて、次代を担う子供たちや地域での「モノづくり」への関心を高め、技術の伝承や後継に繋げる。経営指導員間の連携や専門家、各支援機関との連携を強化し、日常の巡回・窓口相談の効果がより高まるようにすすめていく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総合的な効果等を記載すること)

ワンストップサービスの拠点としての役割を果たすことで、小規模事業者が抱える課題が明確になり、適切な解決策を見つけることができるので、地域活性化に寄与することができる。課題をひとつずつ克服していく中で、さらなる課題発見にも繋がり、成長の速度が速まることで、地域にとっても成長に拍車がかかる。実施しなかった場合は、小規模事業者が抱える課題が見えにくく、課題解決に導くことができず、経営環境の変化に対応できなくなる。また付加価値の低下を招き、地域産業の活力低下に繋がる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	230	事業所	支援機関等へのつなぎ	5	支援
金融支援（紹介型）	10	支援	金融支援（経営指導型）	110	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	51	事業所
記帳支援	15	事業所	労務支援	45	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	0	事業所
販路開拓支援	20	支援	事業計画作成支援	23	支援
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	0	事業所
コスト削減計画作成支援	28	事業所	財務分析支援	55	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	0	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	8	事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	200	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	224件				
<p>事業所の経営課題の的確な把握のためにも、巡回を強化。販路開拓支援を強化するためにも展示会やPR施策等について周知しその活用を促す。また売上拡大を目指すためにも、事業計画の作成が重要であることから、事業計画作成の動機付けに努め、販路支援や金融支援に繋げる。昨年の台風での被害による店舗改修や経営効率をアップさせるための改修工事等は、これらの資金調達に配慮することで今後の売上増や経営の継続性へ繋がる。また中小企業総合支援事業を活用頂き、利子補給を受けることで金融コストの削減をすすめると共に大阪府信用保証協会や地域金融機関等との連携により多様な資金調達のニーズに伝えていく。創業支援では、創業計画書の作成等、スムーズな創業が可能となるようにサポートする。労務面では、助成金の活用や労働保険の新規適用等の支援を行う。10月からは消費税の税率アップと軽減税率制度がスタートすることから、記帳支援の重要性が増してきており、積極的な対応を図る。各種支援メニューの展開により多面的な支援を実施。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>経営指導員の巡回がメインとなるが、日頃の事業を通じて経営上の課題把握につとめ、よりキメ細かく又的確な支援が行えるようにする。事業承継や高度専門的な課題については、弁護士、税理士、社会保険労務士、事業承継ネットワーク等の各分野の専門家等の活用により、迅速な課題解決へと導く。資金繰り面での課題については、日本政策金融公庫や大阪府信用保証協会、地元金融機関等との連携強化に努め、ニーズに合った支援を行う。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法律	継続	相談者数	10	弁護士による個別相談会の開催	
税務	継続	相談者数	12	税理士による個別相談会の開催	
労務	継続	相談者数	4	社会保険労務士による個別相談会の開催	
知財	継続	相談者数	4	大阪発明協会 知財支援アドバイザーの担当による個別相談会の開催	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決について、よりキメ細かな対応を目指すためにも、高度・専門的な課題については、各種専門家を活用し支援を実施することで、ワンストップで支援を受けられることとなり、より満足度を高めることができる。法律については弁護士と連携して対応し、スピーディーな課題解決により、経営者の負担を軽くする。税務については、近畿税理士会との連携を図り、キメ細かな支援を実施、また10月からの消費税軽減税率制度への対応等、経営改善が期待できる。複雑かつ多様化している労務問題は、社会保険労務士による相談窓口により課題解決を図り、知財相談では、知的財産に関する高度・複雑な課題解決に対応し、経営改善を図る。深刻化する事業承継については、様々な機会を通じて支援施策等のPRを行い、事業承継支援ネットワークを活用することで、事業者にとって有効な対策を選択できるように導く。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

泉佐野商工会議所

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			6,332,700
○	商工フェアIN泉佐野	特産品や地場産業のPRの場として物産展を開催。次代を担う子供たちの「モノづくり」心を育てる。	2,474,500
	さのまちゼミ	商品と顧客との出会いの場を提供し、新規の顧客獲得支援。異業種間ネットワークの形成を図る。	1,722,050
	民法改正でこう変わる！ 契約実務講座	民法改正への対応等の準備	151,500
	泉佐野ランチ ガイドブック	ランチガイドブックを作成し消費者の購買意欲を喚起～飲食業の活性化	631,250
	就労支援フェア (高齢者雇用促進フェア)	豊富な知識と経験を持つ高齢者と企業のマッチング	949,400
	製造業のための 生産性向上セミナー	現場の改善への取り組み方法について	202,000
	女性の働きやすい 魅力ある職場づくり	女性の活動推進へ向けて	202,000
(2) 広域事業			2,739,936
○	就職フェア (合同就職面接会)	優秀な人材の確保と地域の雇用安定のための合同企業面接会	441,800
○	若手社員フォローアップ 研修会	ビジネスマナーの再確認やメンタルケアを図る	161,600
○	人材採用・定着セミナー	人材採用・人材定着への悩みを解消	141,400
	訪日外国人満足度 増加セミナー	その日から使える接客英語や対応のポイントを学ぶ	90,900
	大阪勧業展	「大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	25,250
○	大阪産業技術研究所利用促進 事業(和泉ビジネス交流会)	「和泉商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	276,066
	ものづくり企業商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	168,330
	自社商品売込み商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	505,390
○	事業承継セミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
○	BCP策定ワークショップ セミナー(応用編)	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	121,200
○	経営革新セミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
○	IT/IOTの導入・活用 に関するセミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
○	外国人実習生の採用 ・定着に関するセミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
○	BCPセミナー	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	121,200
○	キャッシュレス 決済セミナー	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	161,600
○	雇用・労働啓発 セミナー事業	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	121,200
うち府施策連携事業			4,424,566

事業名		商工フェアIN泉佐野	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 29 年度～ 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	泉佐野地域では、タオルや農産物等、優れた特産品を生み出しているが、地域の産品をPRできる場が少なく、知名度が不足している感がある。商業分野に限らず工業分野においても同じことが言える。そこで本事業では、PRの場として物産展を開催し、同時イベントとして「ものづくり体験教室」を開催。「ものづくり」に対する関心を高める。また地元グルメの披露を行い、相互にコミュニケーションが取れる環境をつくる。「泉佐野」のブランド力を広く内外にアピールし販路拡大に繋げていくと共に、次世代を担う子供たちの「モノづくり」への心を育てることにより、技術の伝承や後継につなげ、本地域の産業の振興発展に寄与することを目的とする。また地域に「商工のお祭り」を根づかせることで、参加される方々の様々な出会いにより、異業種の垣根を越えた関係をつくり、地域をさらに盛り上げたいという気運を高め、地域活性化に繋げる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市・田尻町の商工業者35社の参加を想定。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	初年度が来場者1500名で、第二回目となる前回は約5000人の来場を頂き、H31年度開催への要望等も参加頂いた市民の方々からも頂き、市民からの期待も高まっている。企業においても同事業が地域に根づくことで、更なる来場者数の増加も見込め、参加する意欲が高まっている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年10月6日(土)・7日(日) AM11:00~PM4:00 ・会場 エブノ泉の森(泉の森広場・生涯学習センター・歴史館いずみさの) ・実施内容 泉佐野市内の事業者が、地域住民に対して「自社商品や製品の紹介」や「生の声を聞く」場として活用。 ・来場者数・・・(産業展示コーナー&販売コーナー) 5000人 ①「商品・地場産業展示コーナー」・・・22社 ②「商品の販売・飲食コーナー」・・・15社 ③「地域の団体等のコーナー」・・・5団体(泉佐野警察署・泉佐野消防署・商工会議所青年部・女性会等) ④「勾玉教室」・・・参加者154名 ⑤「泉州タオル染色・体験教室」・・・参加者72名 ⑥「ステージショー」・・・「あわ踊り」「パントワリング」「キャラクターショー」 「歌謡ショー」「泉佐野警察署の防犯教室」他 ⑦「フリーマーケット」・・・10名 		
	反省点	・参加者された方々の満足度は、概ね高評価でしたが、満足度の低い事業所もあり、宣伝方法等の見直しを図り、来場者をできる限り長い時間、会場に引き留める魅力を提供すること。また出展者の業種をバラエティに広げる。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするか	○ 人材育成型	【物産展】(2日間・35社予定)		
	○ 人材交流型	①開催日:2019年9月21日(土)・22日(日) ②開催場所:泉の森ホール館内・泉の広場 ③内容:泉佐野市内の商工業者一同に集めた物産展を実施し、自社商品を展示PR・対面販売することで認知度を上げ、販路開拓を支援する。		
	○ 販路開拓型	④集客イベント 未定:泉佐野市の地域にまつわる歴史や特産品に関わる内容で集客イベントを実施する。 ⑤支援企業数 35社 ⑥来場者数 6,000人(2日間)		
	○ ハズ 型	【地場産業に触れる教室】 ・泉州タオルの染色体験を行い、自分だけのマイタオルを作る。 【ものづくり教室】 ・大阪府技能士会連合会との連携により開催。		
	○ 独自提案型			

事業名		さのまちゼミ	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 29 年度～ 31 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>インターネットが普及した昨今では直接店舗に来店しなくてもネット上で買い物を済ませることができるが、店舗に直接行くことでしか伝わらないことも多々ある。お店から商品と顧客との出会いの場を提供することで直接のコミュニケーションを通じた生の情報発信が可能となり、店主の人となりや知識、ノウハウを知ってもらうことで「今度は客として来店したい」という思いにつながっていく。本事業を通じて、地元顧客をはじめ、広く顧客を呼び込み、個店の新規顧客の獲得を支援していく。</p> <p>また、本事業の参加事業者については、セミナーや実行委員会を通じて互いの交流を深め、事業連携や異業種間のマッチングなど、新しい取り組みを行う際の足がかりとなるネットワーク形成を図る。本事業はすでに2回の実施を経て、顧客の獲得の他にこうした事業者間のつながりによる販路開拓や連携といった成果が出ており、今後回数を増すごとに参加事業者の増加や連携の強化によってさらなる副次的効果が期待できる。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>南海本線泉佐野駅より徒歩10分圏内に所在し、自店の持つ知識やノウハウの情報発信が可能である事業者を募集する。主に飲食・小売・サービス関係。エリア外の事業者についてはエリア内の施設（公民館・他店舗）を利用する形で参加するか、もしくは他店とのコラボ（2事業者が1つの講座を開講）での参加となる。</p>		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>大阪市内を中心に実施されている「100円商店街」事業や飲食店が販路開拓を図る「街バル事業」はともに新規顧客の獲得を目的に、イベント参加者に店や店主の魅力を感じてもらうことでリピート化を図るものであるが、本事業も同様に普段店舗に来店しないような客層に事業を通して実際に買い物をしてもらうことで店主とのコミュニケーションを通して商品、サービスを知って以後のリピーター化を図るものである。</p> <p>参加店・顧客ともに好評であり、年2回以上の開催を望む声アンケート調査などでその成果が表れている。「販売」という制約を取り払い、より多くの業種が参加可能である「まちゼミ」という形式での販路開拓、そして事前セミナーの実施による事業の趣旨理解、成果を出すためのノウハウの共有により成果に結びつきやすいことが他の販路開拓系イベント事業と一線を画す部分であり、参加事業者間のつながりによるネットワーク形成からの副次的効果も大きく、地域特性として事業者間の横のつながりが薄い当地ではこうした部分もニーズが高く、ネットワークからの情報収集、連携、マッチングを主目的に事業参加するケースもある。</p>		

これまでの取組状況※継続事業の場合のみ記入		実施内容・実績数値	<p><第1回セミナー> 【日 時】平成30年4月11日(水) 午後7時～9時30分 【講 師】岡崎まちゼミの会代表 松井 洋一郎氏 【内 容】「三方よしのまちゼミ事業とは」 【会 場】「泉佐野商工会議所 4階さくらホール」</p> <p><第2回セミナー> 【日 時】平成30年6月1日(金) (2部開催) ①午後1時～3時 ②午後7時～9時30分 【講 師】岡崎まちゼミの会代表 松井 洋一郎氏 【内 容】「講座の組み立て方、リポートの作り方」 【会 場】①「泉佐野商工会議所 2階第1研修室」 ②「泉佐野商工会議所 4階さくらホール」</p> <p><第3回セミナー> 【日 時】平成30年7月26日(木) (2部開催) ①午後1時～3時 ②午後7時～9時30分 【講 師】岡山市まちゼミ表町 実行委員長 矢部 久智氏 【内 容】「まちゼミ本番までの準備・オペレーション、実施後のアフターフォローについて」 【会 場】①「泉佐野商工会議所 2階第1研修室」 ②「泉佐野商工会議所 4階さくらホール」</p> <p><第4回セミナー> 【日 時】平成30年11月7日(水) 午後6時～8時 【講 師】岡崎まちゼミの会代表 松井 洋一郎氏 【内 容】「まちゼミアンケート結果の分析・次回へのブラッシュアップ」 【会 場】「泉佐野商工会議所 4階さくらホール」</p> <p><第2回 得する街のゼミナール さのまちゼミ> 【日 時】平成30年8月17日(金)～9月30日(日) 【内 容】「自社店舗を会場として店主が講師となり、自分(自社)の持つ知識・ノウハウ・技術を受講者に無料で提供するミニ講座の実施」 【会 場】「各参加店の店舗内・泉佐野商工会議所 他(南海本線泉佐野駅周辺)」 【参加数】70店舗・全100講座 受講者延べ812名 【主 催】泉佐野商工会議所・泉佐野商業会連合会 【後 援】泉佐野市 *第2回・第3回セミナーについては夜間営業店舗の参加を促すため、同じ内容で開催時間を分けて2部開催とした。</p>
		反省点	<p>今回、参加店舗が大幅に増えたことに伴い講座数・講座ジャンルの充実により受講者数も昨年比で1.6倍となったが、一人が複数の講座を受講する場合が多く、純粋な受講人数は把握できていないものの、「開催情報を知らなかった」という声も多く、まだまだ地域で本事業が浸透しきれていない。メインの広報手段であるチラシの市報折込以外にもSNSや参加店舗からの声掛け、PRを強化し、若年者も含めた幅広い年代の受講を図りたい。</p>
		<p>人材育成型</p> <p>○ 人材交流型</p> <p>○ 販路開拓型</p> <p>ハズ 杓型</p>	<p>地域の商店主が講師となり、その道のプロならではの専門的な知識や情報、ノウハウを無料で受講者(顧客)に伝える少人数制のゼミを1か月～1か月半の期間で実施する。全体の流れとしては事前にまちゼミ自体の周知と趣旨を理解してもらうためのセミナーを実施したうえで参加事業者を募集し、より効果的に事業を実施できるよう参加者向けの説明会を開催する。参加者確定後は案内チラシを作成し、市報折り込み等の広報を行い一般から受講者を広く募る。まちゼミの実施に当たっては原則として各参加事業所において開催するが、実施エリア外の事業者や十分なスペースが確保できない店舗などは、エリア内施設の利用か他店とのコラボにより実施できる形でフォローする。また、まちゼミ実施後にもフィードバックが得られるよう結果報告会を行い、継続的に開催して地域のイベントとして定着することを目指す。</p>

具体的な実施内容・手法 <small>(該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)</small>	独自提案型	<p>第2回より参加店舗より有志の実行委員を募り、主催者と協働して本事業の企画・運営を担う実行委員会を組織している。事業者主体での運営体制を構築することで各参加店舗が主体的に事業参加し、PDCAを意識しながら将来的には事業者による自主運営、独立採算にて本事業が行われるように計画する。</p> <p>事業としては下記のスケジュールで進めていく。尚、実行委員会については年度内に6回程度適宜開催する。</p> <p>○まちゼミに関するセミナー（3日間）開催【人材育成型】 <small>【内容】未定</small> <small>【会場】泉佐野商工会議所</small> <small>【支援対象企業】 35社</small> <small>※セミナー内容は、今後講師と調整し決定する。</small></p> <p>○まちゼミの開催【販路開拓型】 <small>【内容】自社店舗を会場として店主が講師となり、自分（自社）の持つ知識・ノウハウ・技術を受講者に無料で提供する」</small> <small>【会場】各参加店内</small> <small>【支援対象企業数】 50社</small> <small>※まちゼミ終了後、事業自立化に向けて結果報告会、ワークショップを開催する。</small></p>			
	事業手法 <small>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)</small>	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社	・第2回まちゼミ参加店70社への案内、また泉佐野市内の全業種を対象にセミナー各回のテーマ（集客・リピート化など）に取り組み意欲のある事業者を市報、DM、会報、SNSにより幅広く案内し、35社の参加を見込む。		
	支援対象企業の変化（セミナー）	・セミナーの受講により、集客、リピート化、ブランディングといった店づくりに必要なノウハウを修得し、それぞれの取り組み意識が向上する。			
	その他目標値	指標	集客、リピート化、ブランディングといった店づくりへの取り組み意識が向上した割合	数値目標	70%
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	泉佐野市内の事業者で新規顧客の獲得を目指す事業所を対象として募集をかける。南海・泉佐野駅を中心とする市街地（約1Km圏内）に400件の事業所があり、本事業は業種の制限がないため、市報、DM、会報、SNSそして参加店舗・実行委員による紹介にて幅広く募集することで50社の参加を見込む。		
	支援対象企業の変化（まちゼミの開催）	指標	さのまちゼミ受講者が再来店（リピート）した参加店の割合	数値目標	50%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,200	円 ×	35	×	1.30	=	919,100	円	
			50,500	円 ×	50	×	1.00	=	2,525,000	円	
				円 ×		×		=	0	円	
		(小計)								3,444,100	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
		計								3,444,100	円
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
3,444,100 円 ×			0.50 =			1,722,050 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)						
			円								
			円								
			円								
			円								
			円								

【備考】

※H30年度の事業実績報告書(アンケート集計結果)を添付します。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		民法改正でこう変わる！契約実務講座		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	120年ぶりとなる民法改正、2020年4月に施行されます。今回の改正は、民法のうち債権に関する定め(債権法)の見直しとなりますが、事業者がご商売を行う上で、契約書やリスク管理、業務手順等に大きな影響が出るものと予想されます。そこで、講座では、施行前に改正点のポイントを把握していただくために、改正の概要と目的、重要改正項目、施行前の準備等についてわかりやすく説明を行う。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内の事業所の代表者、従業員			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回指導を行っている中で、民法が120年ぶりに改正されたことをご存じない事業所が多く、また、ご商売と関係が深いので、上記講座を開催する。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	日程 7月～8月頃 1日 2～3時間程度			
	<input type="radio"/> 人材交流型	今回の民法改正は、保証、消滅時効、法定利率、債権譲渡に関する規定の見直し、定型約款に関する規律の定型約款に関する規定全般が改正の対象範囲であることから、民法改正によって、企業が携わる多様な取引実務に影響が生じることが予想されます。本講座では、民法改正の内容のうち、実務上の影響又は関心が特に大きい下記の項目について、改正のポイントをおさえた講座を開催します。			
	<input type="radio"/> 販路開拓型	内容 民法改正の概要、目的、基本的な考え方			
	<input type="radio"/> ハブ型	重要改正項目について(保証・約款・売買契約・消滅時効・その他) 施行前の準備について(契約書の変更・債権管理方針の見直し等)			
	<input type="radio"/> 独自提案型	講師 弁護士、経営コンサルタント等			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 本所主催として実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、会報に折込チラシ、HPに掲示、巡回、窓口配布等通じて幅広く周知する。 又、市役所と連携を通じて、案内招致を図る。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	泉佐野市・田尻町の事業所から15社を想定。 開催案内の周知方法として、本所の会報のチラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布。		
		15 社			
	支援対象企業の 変化	民法改正のポイントを把握して頂き、施行前の準備を進めて頂く。			
	指標	民法改正前について理解を深めた事業所	数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	20,200 円 ×	15	×	1.00	=	303,000 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
	(小計)								303,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円	
	計								303,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
303,000 円 ×			0.50 =			151,500 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「泉佐野ランチガイドブック」		新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内の小規模の飲食店はチェーン店の乱立や消費税増税などのあおりを受けて、売上・利益が伸び悩んでいる現状にある。また、市内では夜間営業の飲食店は盛んではあるが、日中の飲食店はPRする機会が少なく目立たない。泉佐野市内の日中の飲食業の宣伝及び活性化を図るために、ガイドマップを作成しPRを行う。消費者の購買意欲を喚起し、参加店への来店客数増加を目指す。今後の固定客に繋げていくことを目指す。本事業において各店舗の売上上位にあたる商品を掲載していくことによって、各店舗が他店との売れている料理の違い等を把握し、店舗の見直しにも繋がっていく事が期待される。個性のあふれる店舗として差別化を図りながら、泉佐野市の飲食業の発展を目指していく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市内で駅周辺の飲食店を中心に募集する。また、本所と泉佐野市で連携している「泉佐野長者バル」の参加店ネットワーク（泉佐野市内の飲食店約65店舗が加盟・全て南海本線泉佐野駅又は羽倉崎駅周辺の飲食店）において募集を行い50社を支援対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内における中小の飲食業は魅力ある商品を提供しているにも関わらず、十分な宣伝を行っておらず、また個人での宣伝広告だけでは費用対効果が薄いことが多い。特に泉佐野市内でサラリーマンや主婦層などに対して効果的に宣伝を行える媒体を求める声が多くある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	泉佐野市内の小規模店に対して募集を行い、ランチガイドブックを作成し、お店の魅力を広くPRしていく。大学や市町村の関連窓口等で配布を行い、商工会議所ニュースや市報折込、DM等で周知を行う。銀行や病院にも幅広く依頼をしていく予定である。単なる商品紹介や店舗紹介を行うのではなく、各店舗ごとにランチタイム時に売上の多いランチを紹介していくことで消費者側に印象の残るPRを行う。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> ・募集開始時期 6月～7月 ・校正及び印刷 8月～9月 ・冊子発行部数 3000部 ・配布予定時期 10月～11月 			
	ハズカ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	市内における飲食業の会員企業数約100店舗及び非会員企業からも募集		
		50 社	募集方法：会議所ニュース及びDM等での案内 経営指導員の巡回 泉佐野長者バル 活用		
	支援対象企業の変化	新規顧客の獲得、他店舗と比較による店舗の見直し、自店の商品の強みを再認識 販路開拓への意識向上			
	指標	店舗のPRに繋がったと実感できた企業	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	50,500 円 ×	50	×	0.50	=	1,262,500 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
	(小計)								1,262,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円	
	計								1,262,500 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		30,000 円	負担金の積算		商工会議所非会員企業 @3,000×10名			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,262,500 円 ×			0.50 =		631,250 円		(30,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		就労フェア (高齢者雇用促進フェア)		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現下の厳しい雇用情勢の中にあつて、55歳以上の高齢者を対象に「高齢者雇用促進フェア」を開催。求人企業とのマッチングの場を提供する合同就職面接会をはじめ、講座や就労相談などを実施することにより、「高齢者」を中心とした求職者の雇用促進を図る。又、障がい者、母子家庭等の就職困難者の雇用促進もあわせて図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内(泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町)の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行なう。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働意欲がありながら高齢であることから就職が困難であるという課題と、企業側においては、豊富な知識や経験を持つ高齢者を確保したいというニーズを結びつける。又、障がい者、母子家庭等の就職困難者の方と企業ニーズを結びつける。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日 平成31年1月19日(土) PM1:00～4:00 場 所 エブノ泉の森ホール 2F 参加企業数 16社 来場者 167人・面接参加者(延べ)61人・高齢者等相談 6人 障がい者就労相談 5人・若年者就労相談 2人・女性のための生活相談 2人 シルバー人材センター相談 4人・福祉のお仕事相談 6人・職業適性診断 15人 農業セミナー及び農業相談 11人 ヤマト運輸仕事説明会 26人・セブン-イレブン仕事説明会 15人等			
	反省点	・今回からヤマト運輸仕事説明会が加わり、高齢者の来場が増加。トータルの来場者数は昨年と同じ状況であり、今後も府市町等の連携を強化し、PRの強化を図り、来場者の増加を目指す。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(日程) 1月 (場所) 泉の森ホール 2F			
	○ 人材交流型	(来場者) 約170名 (面接会) 参加予定企業15社 (主催) 大阪府総合労働事務所・泉佐野市・泉佐野商工会議所 (連携機関) 泉佐野公共職業安定所・大阪府総合労働事務所・阪南地域労働ネットワーク・公益社団法人泉佐野市シルバー人材センター・泉州地域若者サポートステーション 他			
	販路開拓型	(シニア向け仕事説明会) (相談コーナー) 障がい者就労相談・中高年齢者等就労相談・福祉のお仕事相談・女性のための生活相談・シルバー人材センター相談・若年者就労相談・職業適性診断等			
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪府・泉佐野市との連携により事業のPR活動及び当日のスタッフでの協力(市・広報 窓口) 大阪府施策・・・労働NO.10「求人・求職マッチング事業」との連携				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	ホームページや市民版(会議所ニュース)を活用する。また役所との連携により情報提供を徹底する。直近3カ年の実績からすると、企業数は15社～20社であり、来場者については、その年の経済環境に左右される面があるため、直近3ケ年の実績平均は153名となることから算出。		
	支援対象企業の変化	15 社	高齢者の持つ豊富な知識や経験を活用することができ、社内での若手の人材育成にも相乗効果がある。		
	その他目標値	指標	採用に結び付いた企業の割合	数値目標	50%
		目標値の内容⇒	来場者数		
		170 名			

事業名		就労フェア (高齢者雇用促進フェア)					新規/継続	継続		
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	40,400	円 ×	15	×	1.00	=	606,000	円	
		40,400	円 ×	170	×	0.05	=	343,400	円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								949,400	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
計								949,400	円	
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
949,400 円		× 1.00		=		949,400 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業のための生産性向上セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 31 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	人口減少というこれまでにない局面の中で、成長力を強化して経済成長を持続させることが喫緊の課題となっている。そのために、成長力強化の鍵となる生産性を向上させることが不可欠となっている。そこで現場の改善に焦点を当てて、必要な知識を実例と共に学び、生産性向上に向けた現場改善を各事業所が取り組めることを目指すセミナーを開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の製造業者約1,000社の内、中小・小規模事業300社。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	政府の働き方改革推進や、少子高齢化から労働力人口が減少する中、各企業の現場では、生産性の向上が急務となっているが、実際にはどのように生産性を上げればよいか、悩んでいる事業所が多い。相談対応を受ける中で、働き手の減少による事業継続を不安視される声を聞いている。現場改善というアプローチから生産性向上のニーズを掘り起こす。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	●開催日時：平成31年7月 13：30～16：30 ●内 容：・現場改善の必要性と実践例 ・改善への取り組み準備 ・事例で学ぶ現場改善方法 ※小規模事業者をターゲットとしてテーマ設定を行う。			
	<input type="radio"/> 人材交流型				
	<input type="radio"/> 販路開拓型	●場 所：泉佐野商工会議所 研修室 ●講 師：日本能率協会 担当者 ●参加対象：経営者、経営幹部等			
	<input type="radio"/> ハブ 杓型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ①本所主催として実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は泉佐野商工会議所にて行う。 ②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業 の変化	生産性向上に向けた現場改善が重要であることを認識し、理解を深めることで新たな生産性向上に取り組む。			
	その他目標値	指標	生産性向上に取り組もうと検討する企業の割合	数値目標	70%
		目標値の内容⇒			

事業名		製造業のための生産性向上セミナー					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒	20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							404,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							404,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
404,000 円 ×		0.50	=	202,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「女性が働きやすい魅力ある職場づくり」とは		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	一部大企業を対象として、「女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針」 が策定されている。労働力人口が減少していく後は、女性をはじめとした多様な人 材の能力を活かすことができなければ、組織は生き残ることができない。女性が働き やすい魅力ある職場づくりは、労働力人口が減少する中、「働き方改革」の一番の近 道と捉え、役員や経営層を対象に、女性活躍推進の意義と取り組み方を学ぶセミナー を開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営幹部や現場責任者を対象とした、人材育成に取り組む、中小・小規模企業			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	企業にとって、より優秀な人材を確保するため、女性が働きやすく、やりがいの感じ られる職場を実現することにより、全ての従業員にとって「働きやすい職場」を提供 することにつながることを本事業を通して、気付きを与え、必要性を認識してもら う。普段の経営相談において、労働力としての女性の登用を希望する事業所が多い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	●開催日時：平成31年8月 13：30～16：30 ●内 容：(1)女性の活躍推進が必要な背景 (2)女性が活躍できる働きやすい職場とは (3)女性活躍推進と企業にとってのメリット ●場 所：泉佐野商工会議所 研修室 ●講 師：日本能率協会 担当者 ●参加対象：経営者、経営幹部等			
	<input type="radio"/> 人材交流型				
	<input type="radio"/> 販路開拓型				
	<input type="radio"/> ハブ 型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	
		①本所主催として実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、会報 に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は泉佐 野商工会議所にて行う。 ②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームペー ジに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の 変化	女性活躍推進の意義と取り組みが重要であることを認識し、理解を深めることで新た な職場環境改善に取り組む			
	その他目標値	指標	女性の活躍を見出した企業の割合	数値目標	70%
		目標値の内容⇒			

事業名		「女性が働きやすい魅力ある職場づくり」とは					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
404,000 円 ×		0.50	=	202,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		就職フェア（合同就職面接会）		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 2 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	現下の厳しい雇用情勢の中にあつて、これからの成長企業と若年者等の求職者の マッチング機会を設けることで、企業の人材獲得はもとより、地域の雇用促進を はかる。また学生等と中小企業とが直接交流することにより、中小企業への理解 を深めて頂く。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内（泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬 町）の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行 なう。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	学生、既卒者、正社員・パート・アルバイト希望者と中小企業が直接交流するこ とにより、中小企業への理解を深めて頂き、企業側においては、地域の優秀な若 年者層の人材を確保したいというニーズを結びつける。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	開催日 平成30年10月3日（水） PM1:00～5:00 会場 関西エアポートワシントンホテル 1F リヴァージュ 参加企業数 33社。来場者 106名。面接者 30名。採用決定8名。 同時開催 「ハローワーク求人情報提供コーナー」や「コンピュータ職業適性 診断コーナー」の設置。また「就職セミナー」「若年者就労相談」「労働相談・ 情報コーナー」を開催。			
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	人材育成型	(日程) 6月～9月ごろ (場所) 関西エアポートワシントンホテル又はスターゲートホテル			
	○ 人材交流型	(来場者) 約120名 (面接会) 参加予定企業35社 (セミナー)「就職セミナー」 約15名			
	販路開拓型	(主催) 泉佐野商工会議所・熊取町商工会・泉南市商工会・阪南市商工会・岬町 商工会			
	ハコ型	(共催) 泉佐野市 (協力) 田尻町・熊取町・泉南市・阪南市・岬町 (連携機関) 泉佐野公共職業安定所・大阪府総合労働事務所・阪南地域労働 ネットワーク推進会議・泉州地域若者サポートステーション			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業 相乗効果 同時開催する大阪府総合労働事務所の「労働相談・情報コーナー」との連携 事業のPR活動及び当日のスタッフでの協力（府・市・広報 窓口） 熊取町商工会・泉南市商工会・阪南市商工会・岬町商工会との広域連携 大阪府施策 労働NO. 10「求人・求職マッチング事業」と連携 ・労務支援での相談事業相乗効果				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	募集方法 当所会報・DM・泉佐野市報・田尻町報同時配付・会議所ニュー ス、及びホームページPR 及び経営指導員巡回チラシ配布 ・今年度の参加企業数33社（うち 補助対象 28社）の参加を頂いており、 毎年の参加実績から35社を想定		
	支援対象企業の 変化	中小企業であっても出展することにより大学生等の若年者層との面接が可能とな り、採用に結びつき経営の活性化を図れる。			
	指標	若年者等との面談ができた事業所の割合	数値目標	70%	

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400	円 ×	35	×	1.00	=	1,414,000 円	
		40,400	円 ×	120	×	0.05	=	242,400 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)								1,656,400 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円
	計								1,656,400 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	690,000 円		交付市町村等	泉佐野市			
		②受益者負担			負担金の積算				
<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,656,400 円 ×		1.00 =		966,400 円		(690,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	泉佐野商工会議所	441,800 円		泉佐野 16社 熊取町 1社 泉南市 8社 阪南市 9社 岬町 1社				
		熊取町商工会	27,600 円						
		泉南市商工会	220,900 円						
		阪南市商工会	248,500 円						
		岬町商工会	27,600 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください

事業名		「若手社員フォローアップ研修会」		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 30 年度～	年度まで	☐ ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	中小企業の人材確保が問題となる中、一方では大卒社員の3割が3年以内に離職する現状もあり、若手社員の育成は企業の課題として重要性を増している。大手・中堅規模の企業であればOFF-JTでビジネスマナーを含めた社会人の基礎を現場の実務と並行して習得することが可能だが、中小企業においてはON-JTのみ行っている事業者も多く、座学での研修の機会が無く、ビジネスの基礎的な部分への理解が足りず業務に支障をきたすケースも少なくない。本事業では研修会の実施により新卒社員や若手中途社員を対象にビジネスマナーの再確認とメンタルケアを図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小売業、飲食等サービス業を営む中小企業者等を対象として、24社を想定。ビジネスマナー等を自社で教育する時間がない中小企業者等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	新卒社員へのビジネスマナー研修を実施する機関は多くあるが、その後のフォローアップや年度途中に入社する中途社員が受けられるような研修がないという意見が会員企業から挙がっており、また同時に人材の確保と定着ができていないという声もある。メンタルケアに関しても中小企業ではいまだ関心が薄く、自社で取り組む余裕もないというのが現状である。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成30年度実施内容：広域連携(貝塚市・岸和田市)で実施し泉佐野商工会議所にて開催。ビジネスマナーの専門家を招き『若手社員のフォローアップ』をテーマにグループ型のセミナー形式にて実施した。予定24社に対して、20社26名の受講参加			
	反省点	受講者アンケートでも満足度は高いものでありましたが、当日欠席もあり受講事業所が、予定24社を下回ったところです。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	泉佐野商工会議所において、ビジネスマナーの専門家を招き、再確認としてのビジネスマナーをレクチャーする。また専門機関からスタッフを招き、働く上での悩みやストレスとの向き合い方、相談窓口についてレクチャーする。			
	人材交流型				
	販路開拓型	【内容】(1日間5H予定) ・ビジネスマナーの再確認 ・働く上での悩みやストレスとの向き合い方 ・勤労者のためのこころの相談窓口について ・コミュニケーション能力の向上について ・若手社員としての役割・求められる力			
	ハズカ型	<ul style="list-style-type: none"> 電話対応と名刺交換の基本 報告・連絡・相談について クレーム対応 			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ①本所主催として実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は泉佐野商工会議所にて行う。 ②市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③大阪府の企業用メールマガジンを活用して周知を図る。 大阪府施策・労働関係〔No.3 テーマ「若手人材の採用・定着支援事業」〕				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	泉佐野市・田尻町・貝塚市・岸和田市24社の参加を想定。開催案内の周知方法として、本所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業 の変化	24 社			
	その他目標値	指標	ビジネスマナーへの理解が深まった企業数	数値目標	80%
		目標値の内容⇒			

事業名		「若手社員フォローアップ研修会」					新規/継続	継続		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,200	円 ×	24	×	1.00	=	484,800	円
				円 ×		×		=		円
				円 ×		×		=		円
		(小計)							484,800	円
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
		計							484,800	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果			
標準事業費				補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
484,800 円 ×				1.00 =		484,800 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	泉佐野商工会議所		161,600 円		<ul style="list-style-type: none"> ・泉佐野8社 ・岸和田8社 ・貝塚8社 				
		岸和田商工会議所		161,600 円						
		貝塚商工会議所		161,600 円						
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「人材採用・定着セミナー」		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 31 年度～ 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	中小企業の人材確保が問題となる中、一方では大卒社員の3割が3年以内に離職する現状もあり、人材採用・定着は企業の課題として重要性を増している。中小企業にとって、採用した人材が早期に離職した場合、採用にかかるコストが再び必要となることから、人材の採用とともに人材の定着は大きな課題である。人材の採用・定着について悩んでいる事業所に対して人材対策セミナーを実施する。これにより、人材確保および早期離職者の防止を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市内および広域連携(岸和田・貝塚)管内の中小企業・個人事業所の経営者・人事担当者を対象として、21社を想定。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業所に訪問をした際に人材について話を伺ったところ、求人票を出しても応募がない・採用をしてもすぐに辞めてしまう・求める人材が来ない、といった事業所の声が多く見られた。そのため、人材の採用・定着に対する支援が必要である。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	泉佐野商工会議所において、人材採用・人材定着の専門家を招き、人材確保・早期離職者について悩んでいる個人事業主・人事担当者に対策をレクチャーする。			
	<input type="radio"/> 人材交流型	【実施時期】平成31年9月以降 【内容】(1日間2H予定)			
	<input type="radio"/> 販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> 人材採用・定着についての現状の把握 人材採用・定着に向けた取り組み 質疑応答 			
	<input type="radio"/> ハズカ型	<ul style="list-style-type: none"> 企業と労働者の相違 成功企業の事例発表 			
	<input type="radio"/> 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 ①本所主催として実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は泉佐野商工会議所にて行う。 ②市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③大阪府の企業用メールマガジンを活用して周知を図る。 大阪府施策・労働関係〔No.3 テーマ「若手人材の採用・定着支援事業」〕			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	泉佐野市・田尻町・貝塚市・岸和田市21社の参加を想定。開催案内の周知方法として、本所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業 の変化	21 社			
	その他目標値	指標	人材採用・定着への理解が深まった企業数	数値目標	80%
		目標値の内容⇒			

事業名		「人材採用・定着セミナー」					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		21	×	1.00	=	424,200 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							424,200 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							424,200 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
424,200 円 ×			1.00	=	424,200 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	泉佐野商工会議所	141,400	円	<ul style="list-style-type: none"> ・泉佐野7社 ・岸和田7社 ・貝塚7社 				
		岸和田商工会議所	141,400	円					
		貝塚商工会議所	141,400	円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		訪日外国人満足度増加セミナー	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 30 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、日本全体で海外からの観光客が増加しており、泉佐野にも多くの観光客が訪れている。旅行の目的も当初は「爆買い」という言葉通り買い物をも目的とした旅行から、最近では自然や、日本の文化を楽しむというような体験型旅行に変化しつつけている。 そこで迎える側として重要なのが、日本の文化や習慣を押しつけるのではなく、海外の文化や習慣を理解しおもてなしすることが大切である。海外の文化や習慣を理解し、コミュニケーション方法を学び、インバウンド対応への不安やストレスを減らしつつ、訪日観光客に満足して日本を楽しんでもらえることを目的として上記セミナーを開催する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域における事業所で、サービス業や飲食業などを営んでおり、外国人と接客する機会の多い事業所15社(泉佐野:5社、岸和田:5社、貝塚:5社)を想定。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	現在、泉佐野市を中心とした周辺地域では、関西国際空港の影響もあって外国人の訪日数は常に一定数を越え続けている。なので、サービス業や飲食業などは常態的に外国人とのコミュニケーションに迫られている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成30年11月12日(月)午後2時～4時 ・場所 泉佐野商工会議所 ・講師 石井 由美子 氏 ・内容 <ol style="list-style-type: none"> 1. インバウンドの現状 2. 異文化理解 3. 外国人とのコミュニケーションと接遇 4. 徹底簡単接客英会話 5. まとめとすぐに使える英語フレーズの選択 ・参加人数 15社(25名) 		
	反省点	・簡単な内容を多めに進めてもらったので、応用部分に手が届かなかった。次回開催は応用部分もある程度含めてもらうようにしていきたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	泉佐野商工会議所に於いて、当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携を図り、ビジネスに係る外国人講師を招き、挨拶から接客に係る簡単な用語まで外国人観光客への対応に必要な知識と接客・接遇についてレクチャーする。		
	人材交流型	【内容】(2日間4H予定 1日2H予定)		
	販路開拓型	1日目 I. 異文化理解(異文化理解コミュニケーションの基本について) II. 外国人接遇の心構え(CS5原則と知っておきたい好み、タブー、クレーム対応基本)		
	ハズレ型	III. 現場ですぐに使える外国語(発音の基本、接客の10大用語、ロールプレイ)		
	独自提案型	2日目 I. 発音とリスニングのコツ II. 翻訳アプリの使い方について III. まとめ ・セミナー参加者の中で希望者はインバウンドビジネスに関する個別相談を行う。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
①当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。 ②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。				

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う					
	支援対象企業の変化	外国人が来店された時に、コミュニケーションを円滑に行えるようになり、相手のニーズを聞き出しやすくなる。						
	指標	訪日外国人へのコミュニケーション対策を検討する企業数	数値目標	70%				
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サ-ビス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		⇒ 20,200 円 ×	15 ×	1.20 =	363,600 円			
					0 円			
					0 円			
		(小計)		363,600 円				
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)		0 円				
		計		363,600 円				
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	363,600 円 × 0.75 =	272,700 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
	○	泉佐野商工会議所	90,900 円	<ul style="list-style-type: none"> ・泉佐野 5社 ・岸和田 5社 ・貝塚 5社 				
		岸和田商工会議所	90,900 円					
		貝塚商工会議所	90,900 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

泉佐野商工会議所

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	230	25,000	5,750,000		
支援機関等へのつなぎ	5	10,000	50,000		
金融支援（紹介型）	10	30,000	300,000		
金融支援（経営指導型）	110	40,000	4,400,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0		
資金繰り計画作成支援	51	20,000	1,020,000		
記帳支援	15	25,000	375,000		
労務支援	45	20,000	900,000		
人材育成計画作成支援	0	20,000	0		
マーケティング力向上支援	0	20,000	0		
販路開拓支援	20	20,000	400,000		
事業計画作成支援	23	50,000	1,150,000		
創業支援	5	20,000	100,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	0	20,000	0		
コスト削減計画作成支援	28	20,000	560,000		
財務分析支援	55	10,000	550,000		
5S支援	0	10,000	0		
IT化支援	0	20,000	0		
債権保全計画作成支援	0	10,000	0		
事業承継支援	8	20,000	160,000		
災害時対応支援	0	5,000	0		
結果報告	200	10,000	2,000,000		
小 計	—		17,715,000		17,715,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法律	10	240,000	
税務	12	288,000	
労務	4	96,000	
知財	4	96,000	
小 計	30	720,000	720,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	9,072,636

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	80,800

V 合計		
合 計		補助金額
		27,588,436